

えんど久子県議ら日本共産党

暮らしと平和を守れと新知事に申し入れ

県民の暮らしと営業を守る施策の推進を求める要望

(主旨)

- 1、コロナ感染症法上5類へ移行になり、診察やワクチン接種（今年度までは公費負担が継続）も今後自己負担が生じる。県として引き続き検査体制や受診抑制が生じないような施策を講じること。
- 2、物価高騰などにより倒産廃業を出さないための、無利子の融資制度や固定費等への助成、飼料や肥料費等への助成など、総合的な支援策を講じること。
- 3、大分市敷戸の陸上自衛隊大分分屯地へのスタンドオフミサイルの保管庫建設計画の中止を国に求めること。
- 4、陸上自衛隊別府駐屯地など、県内6か所の自衛隊施設をはじめ、全国の自衛隊基地を核攻撃にも耐えうる強靱化計画があるが、憲法9条に基づく平和外交を推進するよう、また税金の支出に反対するよう国に求めること。
- 5、18歳までの子ども医療費の助成及び、妊産婦医療費の無料化を県として実施すること。
- 6、学校給食費の無料化のための助成を行うこと。
- 7、国民健康保険税の均等割りを18歳まで免除すること。
- 8、健康保険証をなくしマイナ保険証にすることを中止するよう国に求めること。
- 9、税金の無駄使いである豊予海峡ルート建設計画は中止すること。
- 10、今年7月1日から、日豊本線4駅（大在・鶴崎・高城・坂ノ市）と豊肥本線1駅（中判田）を無人化し、スマートサポートステーション（SSS）に移行の計画があるが、JR九州に対し中止を求めること。

日本共産党県議団と県委員会は、5月25日、佐藤樹一郎大分県知事あてに要望書を提出しました。

堤栄三県議（大分市選出）は敷戸弾薬庫新設について「ミサイルを枕に怖くて眠れないとの声がある」と述べ、猿渡（えんど）久子県議（別府市選出）は「子どもの医療費や学校給食の無償化に子育て世代から期待の声が寄せられている。高校卒業まで入院助成は52%の自治体に広がっている」と実現を求めました。



若林拓総務部長（手前）に申し入れ文書を手渡す堤栄三（中央）・えんど久子（左）両県議、山下かい大分県委員会書記長（右）。総務部長は「県庁内で吟味する」と答えました。

県庁内 2023.5.25.

日本共産党 県政ニュース

発行 日本共産党大分県議団

大分県議会議員 えんど久子

TEL・FAX 097-537-2344

No. 66

2023.5.31.

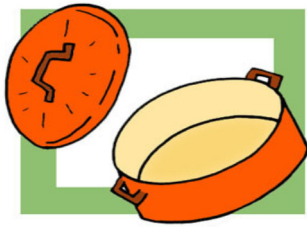
えんど久子のホームページは <http://www.eendo.jp> をぜひご覧ください

日本共産党が要望し実現へ

L P ガス代への支援策などを準備中

物価高騰で暮らしや営業が厳しい折、大分県はL P ガス契約者などへの県独自の割引支援を実施する方向です。

大分県は26日、佐藤樹一郎新知事が初めて編成する肉付け予算案に対する各部局が要求している状況を公表。大分県のホームページなどで公開しており、6月9日まで県民から意見を募っています。



県の担当部局が要求中

総額は470億1400万円。この中に、国の支援策の対象外の一般消費者や中小企業へのL P ガス契約者や特別高压契約の中小企業等に対する割引支援17億3200万円が含まれています。

幅広い支援策をくりかえし要求

えんど久子県議ら日本共産党は、物価高のなかで県民や中小事業者へのニーズに合った幅広い支援策をくり返し求めてきました。

この予算案は7月の県議会に提出される予定です。今後とも使いやすい支援策の実現に向けてがんばります。



電気代や食材費を福祉施設などに助成

学校給食費の値上げ抑えるための支援策や社会福祉施設等（高齢者・障がい者施設、保育所、私立幼稚園、学童クラブ、病院、診療所、薬局、私立学校等）の電気代や食材費等の物価高騰分の一部を助成する補助金などは、これまでと同じく事業を続けるために盛り込まれています。

しかし、子どもの病院代や学校給食費・子どもの国保税ゼロ、介護保険や国保税の負担を軽く、などの内容は含まれません。実現に向け今後ともがんばります。



予算要求状況の説明を受けるえんど久子（左）堤栄三（左から二人目）両県議。

大分県議会にて 2023. 5. 26.